（電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令の一部改正）

第三条　電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令（令和元年厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省令第六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（認証契約の内容に係る基準） **第十八条**　［略］ 一～四　［略］ 五　認証に係る電磁的記録の作成が複数の事務所又は事業場で行われる場合にあっては、当該事務所又は事業場を識別する方法に関する事項 六～十　［略］ ２　［略］ 一～四　［略］ 五　認証に係る事務所又は事業場の名称及び所在地 六　［略］ ３　［略］	（認証契約の内容に係る基準） **第十八条**　［略］ 一～四　［略］ 五　認証に係る電磁的記録の作成が複数の事務所又は事業所で行われる場合にあっては、当該事務所又は事業場を識別する方法に関する事項 六～十　［略］ ２　［略］ 一～四　［略］ 五　認証に係る事務所又は事業所の名称及び所在地 六　［略］ ３　［略］
備考　表中の［　］は注記である。	

様式第一から様式第三まで及び様式第五から様式第十二までを次のように改める。

様式第１（第１条第４項関係）

略称表示承認申請書

年　月　日

殿

住所
申請者の氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名

電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令第１条第４項の規定に基づき、登録認証機関の氏名（名称）に代えて略称を表示することについて承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

略称：

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格に定めるＡ４とすること。

様式第２（第１条第４項関係）

登録商標表示届出書

年　月　日

殿

住所
届出者の氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名

電磁的記録に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令第１条第４項の規定に基づき、登録認証機関の氏名（名称）に代えて登録商標を表示することについて、下記のとおり届け出ます。

記

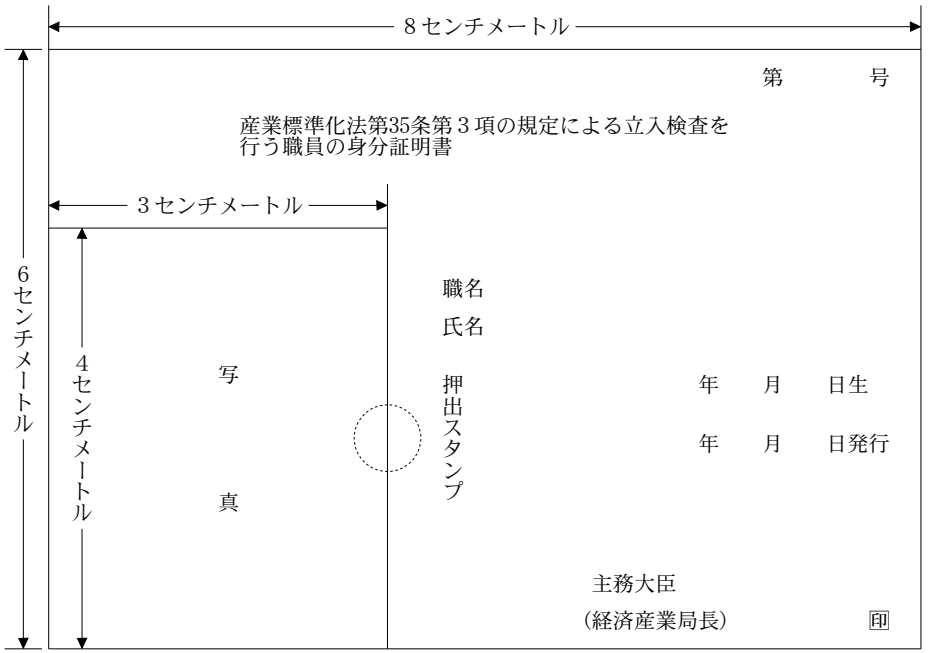
登録商標：

備考１　この用紙の大きさは、日本産業規格に定めるＡ４とすること。

２　登録商標が登録されていることを確認できる書類を添付すること。

様式第３（第３条第１項関係）

表　面



裏　面

産業標準化法（昭和24年法律第185号）

（抄）

第29条

２　前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証票を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

３　第１項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第35条

３　主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、第32条第１項から第３項までの認証を受けた電磁的記録作成事業者等（以下この項及び次条第３項において「認証電磁的記録作成事業者等」という。）に対し、これらの認証を受けた電磁的記録又は電磁的記録を記録した記録媒体に係る業務に関し報告をさせ、又はその職員に認証電磁的記録作成事業者の事務所、事業場その他必要な場所に立ち入り、当該電磁的記録若しくは当該電磁的記録を記録した記録媒体若しくはその作成品質管理体制を検査させることができる。

５　第29条第２項及び第３項の規定は、前各項の規定による立入検査について準用する。

第80条　次の各号のいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金に処する。

二　第29条第１項、第35条第１項から第４項まで、第54条第１項若しくは第64条第１項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者